

学校給食の充実について

Q 食育の観点からも、本市における学校給食の現状は、様々な課題があると思えます。学校給食のあり方、今後の方針について教育委員会の見解をお尋ねします。

朝田 和宏

A 本市の学校給食は当時、全国でも珍しい民間委託方式で、昭和54年4月から小学校、昭和56年4月からは中学校が開始され現在に至っています。

食育に関しては「八潮市立小中学校食育推進計画」を平成19年度に作成し、各学校で実践しておりますので、栄養面につき



ましては問題ないと考えています。しかしながら、学校給食の向上を図ること、学校給食導入時から東部給食センターに全面委託方式で現在に至っていることから競争原理を生かすことが課題であると認識しております。

教育行政について

Q 家庭のコミュニケーションの時間を増やすため、子どもたちの生活リズムを改善するため、ノーテレビ・ノーゲーム・ノー携帯デーを実施してはいかがでしょうか。

宇田川 幸夫

A 各学校では、児童生徒に対して、集会や授業等を捉え、有害な携帯サイト・メール・ネットいじめ等の指導、テレビの見過ぎやゲームのし過ぎについての指導、人との触れ合いの大切さや、会話を通して伝え合う喜び等、その重要性について指導しております。また、保護者に対して、保護者会や学

校たより等を通して、ゲームや携帯等の望ましい利用について啓発を図っているところです。しかし、学校と家庭のみの連携では十分な成果を上げることが難しいものと考えられます。そこで、ノーテレビ・ノーゲーム、ノー携帯デーの実施を多くの市民の方々に認識していただき、学校・家庭・関係諸団体・諸機関、更には地域が一体となって、全市あげての運動として展開できるように、教育委員会としても前向きに検討してまいります。

学校給食について

Q 市の学校給食が始まって、30年、この間東部給食センターへの民間委託です。委託給食に子どもたち、保護者から様々な声がよせられてきました。給食費値上げの給食審議会が開かれています。学校給食のあり方を考える時期と思えます。見解をお聞かせください。

郡司 伶子

A 昭和54年当初から東部給食センターへの全面委託方式により今日にいたつています。審議会でも指摘をうけた質について改善すべき点があると思えます。保護者負担も関係しますが、当給食センターは1日

約4万食を賄っているため、食材についてスケールメリットを生かしているのか調査する必要があります。学校給食は通常9年間食べることになるので、学校給食が楽しみにするよう質の向上を図っていかないと



オウム真理教対策について

Q 地下鉄サリン事件や坂本弁護士一家殺害事件など史上最悪の組織的犯罪を引き起こした団体といわれるオウム真理教の市内にある施設に対し、抗議行動を行っているが年々事件への風化が進んでいると思えます。オウムの実態、監視活動、今後の対応について伺います。

服部 清二

現在で拠点施設を15都道府県に29カ所所有し、その内2カ所が大瀬施設と伊勢野施設。現アレフの主流派は麻原への絶対的帰依の徹底を更に進め、依然、麻原を盲信する信徒による事件等を引き起こす可能性も否定できないことから、今後もその動向に注意する必要があります。監視活動は、8年続いているが、来年1月に公安調査庁の観察処分期限が満了するため、八潮市オウム真理教対策協議会等の意見を聞きながら検討したい。

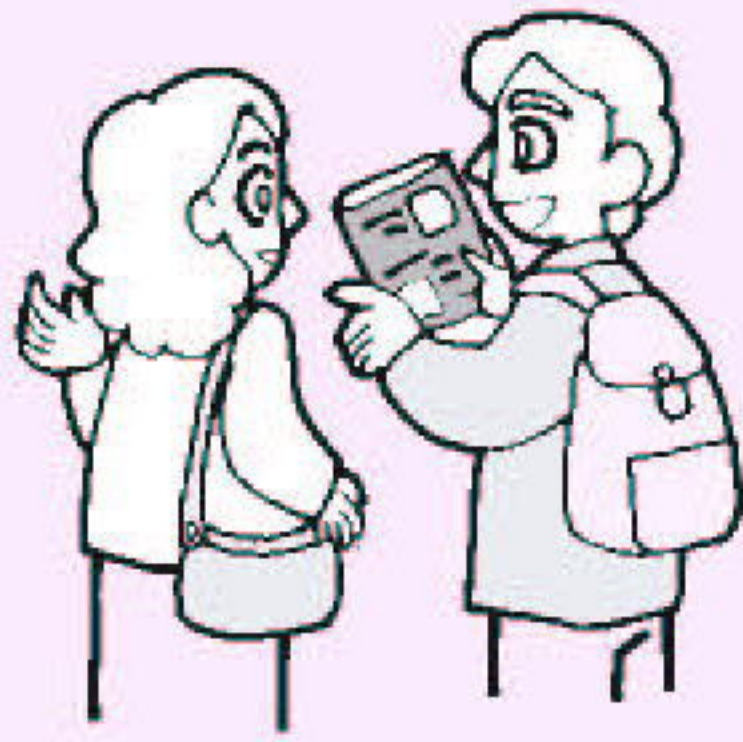
A 教団は、現在麻原派と上祐派に分裂、麻原派はアレフに教団名を替えるなど事件を起こしたオウムとは違う団体であるかのように依然として欺瞞的体質には変化が見られない。現アレフについては、昨年11月

観光行政について

Q 今年10月から「観光庁」が設置されます。市としても外国人観光客の受け入れ体制や情報発信について。

森下 純三

A 本市は、都心から20分足らずで来れます。地場産業の見学や体験などを観光の目玉にし、外国人観光客等を招致することは有意義と考えます。八潮市商工会が予定している「八潮市観光ビジョン」を策定する中で、ご提案の外国人来訪を促すための体制のあり方や、産業観光への取り組み、市の情報発信への取り組みについて検



認知症サポーター養成運動について

Q 認知症は誰でも起こりうる病気です。認知症になっても安心して暮らせる地域を作り、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援していくため、日本全国の自治体で「認知症サポーター運動」が展開されていますが、八潮市ではその予定はありますか。

瀬戸 知英子

A 認知症サポーターは厚生労働省の「認知症を知り地域をつくる十ヶ年」キャンペーンの一環として、認知症を正しく理解し、認知症の人や家庭を温かく見守りながら支援活動を行う人づくりとして、位置づけ

られています。全国で100万人の認知症サポーターを養成するため、県を中心に養成講座の講師となる「キャラバン・メイ」の養成研修も行っています。本市では、来年1月下旬に市民を対象とした認知症についての講演会を開催しますが、併せて「認知症サポーター養成講座」も予定しています。今後は認知症への理解が地域でさらに広がるように認知症対策について努めてまいりたいと考えています。